



浜松市

平成23年度 外部評価資料

資料番号	事業名	所管課
2-9	学校規模適正化推進事業	教育総務課

事業シート1

課コード: 005101000
担当組織: 教育総務課

作成日: 平成23年5月30日
責任者: 中村本子

基本政策	課	政策	目	事業
計画コード	04	01	0130	01 013001

款	項	目	事項
予算コード	46	01 06	11

款	項	目	事項

事業名: 学校規模適正化推進事業

事業費 (予算) (単位:千円)	22年度	23年度	比較	人工 (正規職員) (単位:人)	22年度	23年度	比較
	4,167	3,267	△ 900		4.0	4.0	0.0
23年度 事業費内訳 (単位:千円)	需用費	委託料	工事請負費	公有財産購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	その他
	1,570						1,697

◆事業の目的

教育環境向上のため、地域、保護者、学校との連携の中で学校規模適正化を推進するもの

◆事業内容(平成23年度に何をやるか)

学校・幼稚園規模適正化基本方針に基づく学校規模適正化推進事業

- (1)小規模校(6学級以下)小規模園(1学級10人未満)、大規模校(小学校25学級以上 中学校19学級以上)で意見交換会を開催し、今後の方向性を決定する。
- (2)規模適正化だよりの発行、関係地域への配布
- (3)浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針の改訂
- (4)はままつの教育推進会議の開催
- (5)小中一貫校設置に向けた取組
- (6)大崎小・伊平小の閉校、熊切幼閉園のための準備

◆これまでの取組状況(平成22年度に何をを行い、その結果はどうなったか)

- 規模適正化対象校・園で延べ152回の意見交換会を実施した。
- 小規模校・小規模園・大規模校を対象に保護者アンケートを実施した。
- 平成22年度浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針に基づき、平成23年度実施計画を作成した。
- はままつの教育推進会議を3回実施し、規模適正化の進捗状況について話し合った。

開始年度	終了予定年度	事業の性格分類	根拠法令等					
平成 14 年	年	自治事務						
会計区分	戦略性	マニフェスト	事業の特徴	施設管理	指定管理	受益者負担	補助金	市民協働
一般会計	重点戦略							
行革審答申	外部評価	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
○	*H20は事業仕分け							

(単位:千円)		H22	H23	H24計画	H25計画	H26計画	H23~26計
事業費	予算	4,167	3,267	3,267	3,267	3,267	13,068
	決算	3,225					0
財源内訳	国・県支出金						0
	市債						0
	その他						0
	一般財源	3,225	3,267	3,267	3,267	3,267	13,068
	*一般会計繰入						0
人件費(報酬等)							0
人件費		32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	128,000
内訳	人工(正規)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	—
	人工(非常勤)						—
	人工(再任用)						—
年間経費(事業費+人件費)		35,225	35,267	35,267	35,267	35,267	141,068

成果指標1		規模適正化の対象となる園・学校での意見交換会実施率					
種類	アウトプット(活動指標)	単位	H22	H23	H24	H25	H26
	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	100				

成果指標2		単位	H22	H23	H24	H25	H26
種類							
	目標						
	実績						

◆事業の成果(平成22年度末時点での目的の実現状況 ※活動ではなく状態)

各地域での意見交換会や規模適正化推進だよりの発行等により、規模適正化の考えが市民に理解されてきている。

- 平成22年4月に引佐北部地区の田沢小、渋川小、久留女木小の3校が統合し、引佐北部小として開校。川名小は、井伊谷小へ統合。
- 五島小、遠州浜小の2校が統合。平成23年4月に南の星小として開校予定。
- 内野幼・内野北幼の2園が統合。平成23年4月に内野幼として開園予定。
- 宮口幼稚園大平分室が平成23年4月に宮口幼へ統合予定。
- 平成24年4月に伊平小が井伊谷小に、大崎小が三ヶ日東小に統合予定。
- 平成24年4月に熊切幼が気田幼に統合予定。
- 平成24年4月に引佐北部地区小中一貫校が開校予定。

◆評価(平成22年度事業の評価)

(1) 必要性: 継続

(理由)

学校・幼稚園の規模適正化を推進し、子どもたちの教育環境の向上を図る必要があるため、本事業を継続する。

(2) 実施主体: 市

(理由)

学校・幼稚園の規模適正化については、市民(特に関係地域)の理解を得ることが大前提となるため、市の施策として実施する。

(3) 選択と集中 現状

(理由)

規模適正化では、市民(特に関係地域)の理解を得ることが重要であり、地域とともに時間をかけて慎重に進めていくことが望ましいことから、現状を維持する。

(4) 改善: その他改善

(理由)

規模適正化では、市民(特に関係地域)の理解を得ることが重要であり、地域とともに時間をかけて慎重に進めていく。

今後の方向性 改善

今後も、児童・生徒数が減少する学校等では、よりよい教育環境を提供するため、学校規模適正化を推進していく必要がある。

学校の将来を見据えた中で、規模適正化を実施していくため、地域の理解を得ながら事業を継続していく。

◆改革・改善(評価を反映して何を見直したか)

(1) これまでに実施した改革・改善(平成23年度予算で反映したものを含む)

- 対象校・園の保護者との意見交換会を実施した際、アンケート調査を実施し、規模適正化に対する保護者の率直な意見を収集できた。
- 小中一貫教育基本方針を改訂し、全中学校区で小中一貫教育の推進に向けた取組が始まった。
- 小中一貫教育の推進を図るため、「はままつの教育リーフレット」を小・中学校全保護者に配布。また、全教職員を対象とした教育講演会を実施し、全教職員にも周知した。

(2) 今後の改革・改善計画(いつまでに何をどう見直す)

行政経営計画 No.9001【学校規模適正化】 No.9002【小中一貫教育】

- 子どもたちの教育環境の向上を目指し、学校・園の規模適正化を図るため、対象となるすべての学校・園の保護者を対象に意見交換会や地域説明会等を実施し、平成23年度中に規模適正化に向けた方針を決定する。
- 3地域(引佐町北部地区、庄内地区、中部中校区)へ小中一貫校を設置
 - 引佐北部地区 平成24年4月開校予定
 - 庄内地区 平成26年4月開校予定
 - 中部中校区 平成27年4月開校予定を目指し、それぞれの地域で話し合いを進める。また、小中一貫教育のモデル校として、その取組や成果を他の小中学校に広める。

論点シート

事業番号	2 - 9	事業名	学校規模適正化推進事業
部局	学校教育部	所管課	教育総務課
H23 予算	3,267 千円	所管課	改善（その他）
H22 予算	4,167 千円	一次評価	
評価対象事業についての論点等			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化に対応して幼稚園同士の統合や設置の適正化等が必要ではないか ・ 私立幼稚園がある地域でも公立幼稚園は必要か、市立幼稚園と私立幼稚園の授業料格差が民間の経営を圧迫していないか 			
評価対象事業についての二次評価			
<p>【改善（一部民営化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園が近隣にある市立幼稚園は適正な配置や運営手法について検討すべき 			



市立幼稚園の規模適正化について

- 1 経過
- 2 学校・幼稚園規模適正化基本方針
- 3 浜松市の幼稚園の現状
- 4 今後の方向性

教育総務課



1 経過

- H18 市立幼稚園のあり方を検討(市立幼稚園運営方針)
- ① 統廃合により規模の適正化(配置と数の適正化)を図る。
 - ② 保育料の値上げの検討
 - ③ 民営化は選択肢の1つであるが、様々な課題があり、それらを解決した上で、取り組みを進める。
- H19 浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針を策定
(H20~H23)



2 学校・幼稚園規模適正化 基本方針

幼稚園では、集団生活を通して生きる力の基礎を育てることから、一定の園児数が必要と考え、適正化を図ることで、子どもたちの教育環境の向上を目指す。

- ・ 適正規模 1学級の園児数 10人以上～35人以下
- ・ 規模適正化の対象園 1学級10人未満の園
- ・ 新入園児(3歳児)の入園希望者が10人未満の場合、該当する幼稚園で新入園児(3歳児)の学級編制はしない。(旧浜松)



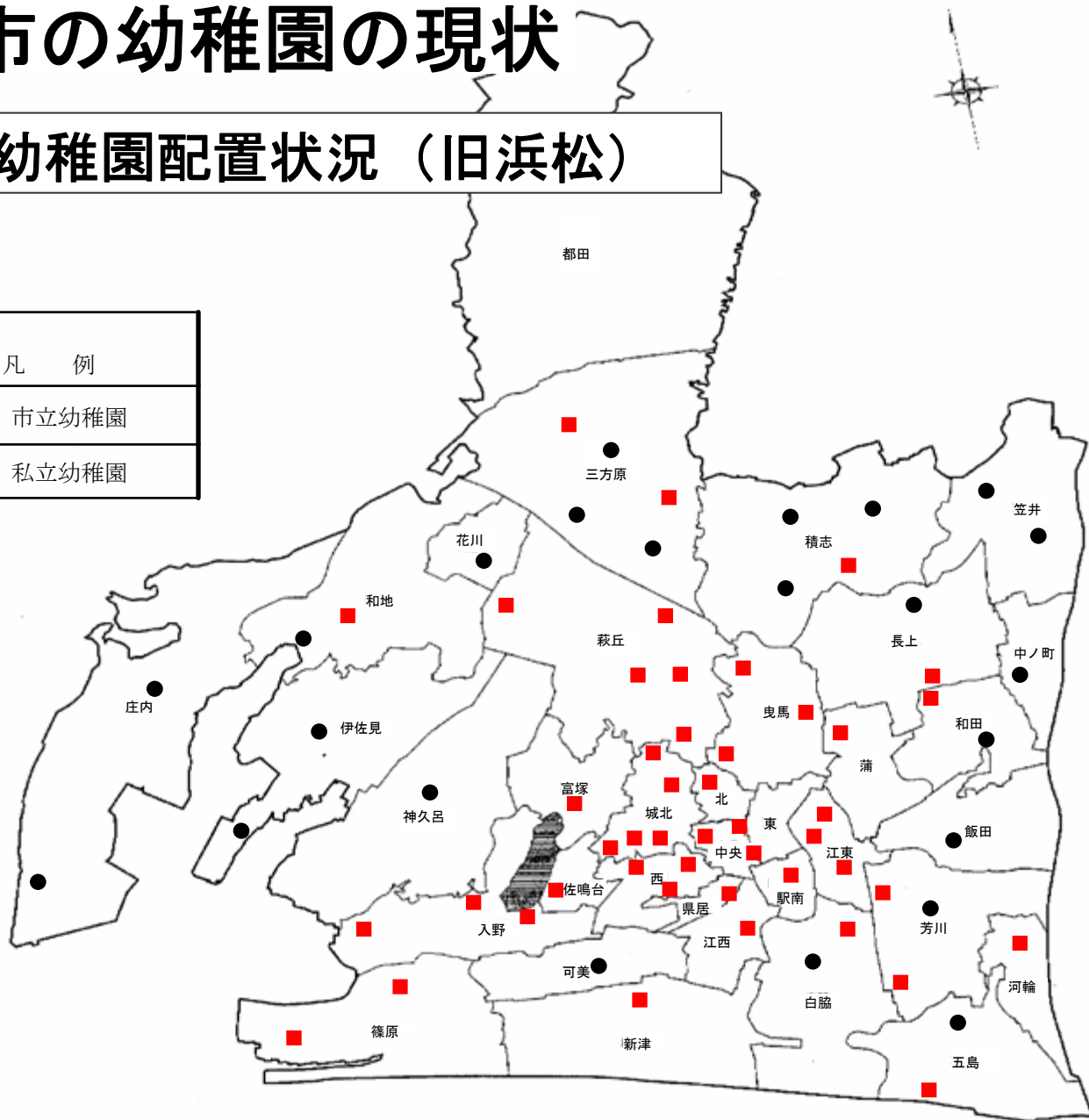
これまでの取り組み状況

- (1) 小規模園(10人未満の学級のある園)の地域で、子どもたちの教育環境について意見交換会を実施
(H23 16園)
- (2) 南庄内幼稚園は、新入園を希望する園児が10人未満であったため、現在休園中(H21.4~)。子どもたちは、近隣の市立幼稚園に通園している。
- (3) H23.4 内野幼稚園と内野北幼稚園統合
宮口幼稚園大平分室が宮口幼稚園へ統合
龍山第一幼稚園休園
H24.4 熊切幼稚園が気田幼稚園へ統合予定

3 浜松市の幼稚園の現状

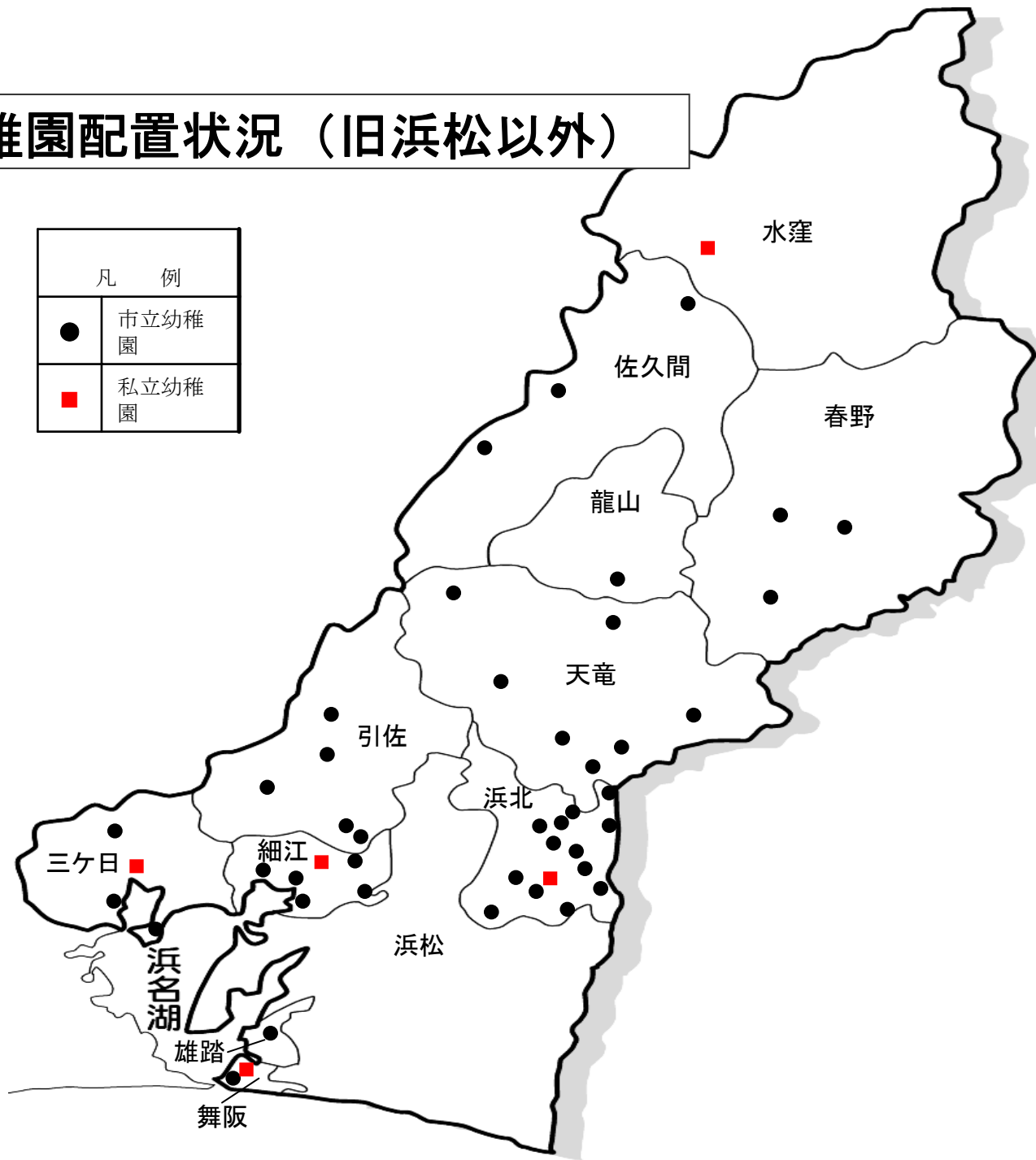
①幼稚園配置状況（旧浜松）

凡 例	
●	市立幼稚園
■	私立幼稚園



②幼稚園配置状況（旧浜松以外）

凡 例	
●	市立幼稚園
■	私立幼稚園



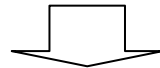
市立幼稚園と私立幼稚園の比較

区分	市立幼稚園(H23.4)	私立幼稚園(H22.4)
設置者	市	学校法人
認可	県へ届出	県の認可
運営費	保育料と市費	保育料と国・県・市費
保育料(月)	7,000円(H23統一) 統一前 2,900円~7,000円	約19,000円(平均) 就園奨励費助成有 例 給与収入450万円の保護者負担 第1子の場合 第2子の場合 15,400円 4,700円
園数	64園(休園除く)	51園
園児数	4,780人(園平均75人)	11,211人(園平均220人)



4 今後の方向性

- (1) 小規模園の統廃合の取組みを進める。
- (2) 国は新たな子育ての制度を検討
(子ども子育て新システム)
 - ・ 幼稚園・保育所⇒幼保一体化「こども園」
 - ・ 利用者負担（基準の保育料）の統一



◎国の動向を踏まえ検討